

[11] コロンビア

1. コロンビアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) コロンビアは、1960年代以降、他の中南米諸国が軍政化した時代にも自由選挙に基づく民主体制を維持してきた数少ない国の1つである。他方で、同国には左翼系反政府組織として、コロンビア革命軍（FARC : Fuerzas Armadas Revolucionarias de Colombia）及び国民解放軍（ELN : Ejército de Liberación Nacional）の2大非合法武装勢力と、極右不正規民兵組織（パラミタリー）が存在している。FARC、ELNは、政府、治安当局等に対するテロ行為や、2組織間での抗争を起こす一方、資金調達のための誘拐、脅迫、強盗等を行っており、麻薬取引を通じて巨額の資金を調達しているとされる。これら非合法武装勢力の活動によって300万人にのぼるとも言われる国内避難民（世界第1位の規模）が発生しており、流出元の農村部のコミュニティが崩壊し、また流入先の都市部に深刻な社会インフラ不足を生じさせており、大きな社会問題となっている。さらにはエクアドル等隣国に流出する避難民問題、反政府勢力の資金源となっている麻薬取引問題は、地域の不安定か要因として国際的にも懸念されている。

2002年8月に発足したウリベ政権は、治安強化を打ち出して和平問題に積極的に取り組んでおり、国民から高い支持を受けている。パラミタリーは2006年8月までに約3万人が武装解除した。これらの武装放棄者に対しては、「公正・和平法案」を2005年6月に国会で可決させることにより法的枠組みを整備、その社会復帰をすすめている。ELNとは将来的な和平プロセスの再開を念頭に置きつつ、直接対話を断続的に実施している。FARCとは、人道的人質交換交渉に向けた提案が行われているが、現在のところ、実現の見通しは立っていない。

(ロ) 経済面では、伝統的に堅実な財政運営を行っており、中南米諸国では頻繁に見られる債務繰延を行っていない国である。かつてはコーヒー産業を中心とする農業国であったが、近年は輸出製品の多角化を進めており、農業のGDPに占める割合は低下している。1999年にコーヒー価格の低迷と世界的不況の影響を受け、1932年以来のマイナス成長を記録したが、2000年以降は再びプラスに転じている。近年減産傾向にあるものの石油やガスの埋蔵量が豊富で、石炭、金等の天然資源にも恵まれ、文化・教育水準も高く、人口（約4,500万人）も中南米ではブラジルとメキシコに次ぐ規模であり、発展の潜在力は大きい。

(ハ) 我が国とは伝統的に友好的な関係を維持している。1999年5月にパストラーナ大統領（当時）、2005年4月にウリベ大統領がそれぞれ訪日している。また、2008年には、我が国との外交関係樹立100周年を迎える。

(2) 国家開発計画

2007年に発表された第2期ウリベ政権の新たな国家開発計画「共同体国家—全国民のための発展」は、次の3つの基本原則から構成される。なお、コロンビアは各政権が政権発足後に国家開発計画を策定し、右に基づき国家予算の配分を行っている。

(イ) 経済成長

コロンビアにおける2007年から2010年の平均経済成長率目標を5%に設定。そのために道路等のインフラ整備を行うこと、財政の健全化を促し、学術、テクノロジー及び技術革新の各テーマにおいて投資を増大させることが特に必要である。

(ロ) 貧困との戦い

2010年までに現在45%の貧困率を35%にまで低下させ、かつ、極貧率を12.5%から8%にすることを目標とする。また、全国民が基礎教育と健康的な生活を享受できることも目標とする。

(ハ) 継続的かつ持続可能な民主的安全政策

国内避難民を救済する制度の強化及び様々な暴力による犠牲者に対する「公正・和平プログラム」を通じて、十分な手当と補償を与えることが重要である。

コロンビア

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		45.6	35.0
出生時の平均余命 (年)		73	68
G N I	総 額 (百万ドル)	116,783.82	38,193.44
	一人あたり (ドル)	2,290	1,190
経済成長率 (%)		5.1	6.0
経常収支 (百万ドル)		-1,981.16	542.00
失 業 率 (%)		—	10.2
対外債務残高 (百万ドル)		37,656.27	17,222.12
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	24,393.09	8,679.00
	輸 入 (百万ドル)	24,900.51	6,858.00
	貿易収支 (百万ドル)	-507.41	1,821.00
政府予算規模 (歳入) (十億ペソ)		78,303.49	—
財政収支 (十億ペソ)		10,994.95	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		8.7	10.2
財政収支 (対GDP比, %)		3.9	—
債務 (対GNI比, %)		42.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		171.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.8	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.7	2.2
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		511.09	88.54
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,139	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画「共同体国家—全国民のための発展」(2007年発表)及び「プランコロンビアII (民主主義と社会開発強化のための戦略)」(2007年1月発表)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	42,082.32	40,165.29
	対日輸入 (百万円)	119,204.78	64,134.63
	対日収支 (百万円)	-77,122.46	-23,969.33
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		18	19
コロンビアに在留する日本人数 (人)		1,119	963
日本に在留するコロンビア人数 (人)		2,893	425

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	7.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.5(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	7(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	92.8(1995-2005年)	81.4(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	87(2004年)	69(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.00(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	98.4(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	17(2005年)	68(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21(2005年)	105(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	120(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.6 [0.3-2.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	66(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	250(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	93(2004年)	92
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	86(2004年)	82
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	8.3(2005年)	9.7
人間開発指数 (HDI)		0.791(2005年)	0.729

注) []内は範囲推計値。

2. コロンビアに対するODAの考え方

(1) コロンビアに対するODAの意義

(イ) 「人間の安全保障」の視点に基づく支援

コロンビアにおいては、長期にわたる非合法武装勢力の活動により多くの国内避難民が発生しているほか、地雷被害者数も多く、また和平交渉の結果による武装放棄者の社会復帰が喫緊の課題とされている。コロンビア政府もこうした課題に対応する方針であるが、いまだ十分な対策が講じられていない。同国の社会的弱者に対し、我が国が支援を行うことは、ODA大綱の基本方針の1つである「人間の安全保障」の視点に合致する。

(ロ) 持続的成長に対する支援

コロンビアはかつてコーヒー等を主産品とする農業主体の経済構造で、国際市場の動向に対し脆弱であったが、近年は経済構造の多角化を進めている。このような同国の努力を支援することは、ODA大綱の重点課題の1つである「持続的成長」の観点からも意義が大きい。

(2) コロンビアに対するODAの基本方針

コロンビアは伝統的に堅実な財政運営を行ってきており、これまで債務繰延を行ったことのない国であること、また、我が国との伝統的に友好な二国間関係を一層緊密化させる必要があることを考慮して、円借款、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心とした協力を実施してきている。

(3) 重点分野

2006年4月、現地 ODA タスクフォースとコロンビア政府との経済協力政策協議を実施した。その際、一貫性のある援助政策を行うべく、我が国の対コロンビア支援について4つの目指すべき方向性を定め、それらについての重点分野を以下のとおりとすることを確認した。

(イ) 平和の構築

- ・国内避難民等社会的弱者支援
- ・農業・農村開発

(ロ) 社会開発と社会的公平の構築

- ・社会インフラ整備

コロンビア

- ・能力開発
- (ハ) 持続的経済成長と雇用機会拡大
 - ・経済インフラ整備
 - ・能力開発
- (ニ) 環境問題への取組
 - ・生活・産業活動に係る環境問題
 - ・森林保護等自然環境に係る環境問題
 - ・環境保全事業の促進

3. コロンビアに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のコロンビアに対する無償資金協力は5.08億円(交換公文ベース)、技術協力は9.76億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、円借款673.16億円、無償資金協力99.17億円(以上、交換公文ベース)、技術協力257.51億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

「タリハ市児童図書館建設計画」等、教育分野を中心に、保健医療、民生環境等の分野に関する計43件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。また、1件の一般文化無償資金協力、2件の草の根文化無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

行政、農業等多岐にわたる分野において206名の研修員を新規に受け入れた。また、7名の専門家、10名のJOCVを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「国内避難民等社会的弱者に対する栄養改善計画」を実施した。

4. コロンビアにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 1999年、当時のパストラナ政権によって策定された包括的国家開発戦略「プラン・コロンビア」は、数次にわたり開催されたコロンビア和平プロセス支援国会合で国際的支持を得てきた。

2000年7月に開催されたマドリッド会合では、コロンビア政府の社会、経済、政治、環境イニシアティブへの協力を表明した「マドリッド宣言」が採択されると共に、「プラン・コロンビア」に対する種々の協力の意向が表明された。同年10月に開催されたボゴタ会合でも、和平プロセスを支持する旨表明されたが、我が国は追加支援策として、国際機関を通じた人道支援(国内避難民対策)に3年間で500万ドルの供与及び麻薬代替作物開発等に従事するNGO支援4.2万ドルの実施を表明した。

2001年に開催されたブラッセル会合では、国際社会より和平プロセスへの具体的な支援計画の表明が行われた。我が国は追加的支援策として、UNHCR、UNESCO等国际機関を通じた約284.5万ドルの拠出、NGOや地域社会の活動を支援する約73.4万ドルの草の根・人間の安全保障無償資金協力、JICAを通じた技術協力として武力紛争下の女性への支援の実施を表明した。

(2) 2002年に誕生したウリベ政権は「プラン・コロンビア」を継承、翌2003年7月開催のロンドン会合では、コロンビアへの支援を明確にするとともに、国際社会に広くコロンビアの抱える問題が訴えられ、「ロンドン宣言」が採択された。

2005年2月に開催されたカルタヘナ国際協力・調整会合では、ウリベ政権の国家開発計画における重点分野を実現するための具体的支援内容が提示されるとともに、「カルタヘナ宣言」が採択された。

(3) 2007年1月、第2次ウリベ政権は、「プラン・コロンビア」を引き継ぐ「プラン・コロンビアⅡ(民主主義と社会開発強化のための戦略)」を発表、国際社会に対して右計画への継続的な支持を要請している。

5. 留意点

コロンビアにおける治安状況にかんがみ、専門家派遣のように人の派遣を伴う事業実施に際しては、援助関係者の安全確保に十分な配慮を払いつつ、活動する地域を限定した上で実施する必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	6.20	7.23 (6.05)
2003年	—	5.14	5.55 (4.30)
2004年	—	3.53	6.10 (4.82)
2005年	—	6.43	7.75
2006年	—	5.08	9.76
累 計	673.16	99.17	257.51

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対コロンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	-6.75	2.45	8.63	4.32
2003年	-19.23	6.48	5.54	-7.22
2004年	-15.50	2.69	4.38	-8.43
2005年	-15.66	7.05	6.37	-2.24
2006年	-14.82	1.03(0.16)	7.98	-5.81
累 計	34.15	64.99(0.16)	214.43	313.56

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、コロンビア側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対コロンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	米国 274.74	スペイン 25.14	オランダ 15.47	ドイツ 15.04	フランス 8.21	7.10	372.32
2002年	米国 306.26	スペイン 32.41	ドイツ 21.39	オランダ 15.24	フランス 12.98	4.32	426.11
2003年	米国 670.85	ドイツ 19.30	フランス 14.79	スペイン 14.38	スイス 13.73	-7.22	767.06
2004年	米国 375.56	オランダ 25.96	ドイツ 20.59	スウェーデン 14.08	スペイン 9.60	-8.43	481.66
2005年	米国 334.26	スペイン 30.98	オランダ 29.89	ドイツ 21.51	スウェーデン 14.61	-2.24	457.94

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コロンビア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	CEC 15.69	UNHCR 3.32	UNTA 1.67	UNICEF 1.00	WFP 0.72	-15.31	7.09
2002年	CEC 17.40	UNHCR 4.31	UNTA 1.95	GEF 1.82	UNFPA 0.92	-14.01	12.39
2003年	CEC 31.40	UNHCR 4.85	GEF 2.84	UNTA 2.07	Montreal Protocol 1.38	-9.77	32.77
2004年	CEC 42.66	GEF 3.63	UNTA 2.05	UNFPA 1.88	UNDP 1.37	-15.00	36.59
2005年	CEC 54.92	GEF 4.07	WFP 2.90	UNTA 2.76	GFATM 1.90	-14.63	51.92

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

コロンビア

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度までの 累計	673.16億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	72.79億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	225.41億円 研修員受入 2,126人 専門家派遣 385人 調査団派遣 1,380人 機材供与 3,004.69百万円 協力隊派遣 167人 その他ボランティア 5人
2002年	なし	6.20億円 食糧援助 (WFP経由) (2.00) 草の根無償 (48件) (4.20)	7.23億円 (6.05億円) 研修員受入 163人 (143人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 19人 (18人) 機材供与 2.59百万円 (2.59百万円) 留学生受入 55人 (協力隊派遣) (8人) (その他ボランティア) (4人)
2003年	なし	5.14億円 コロンビア国営放送に対する番組ソフト 供与 (0.42) 草の根・人間の安全保障無償 (52件) (4.72)	5.55億円 (4.30億円) 研修員受入 163人 (143人) 専門家派遣 2人 (1人) 機材供与 8.5百万円 (8.5百万円) 留学生受入 65人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (3人)
2004年	なし	3.53億円 ルイス・アンヘル・アランゴ図書館に対する視聴覚機材供与 (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (27件) (3.06)	6.10億円 (4.82億円) 研修員受入 188人 (160人) 専門家派遣 4人 (3人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 19.60百万円 (19.60百万円) 留学生受入 68人 (協力隊派遣) (6人) (その他ボランティア) (2人)
2005年	なし	6.43億円 国立バドゥッタ青少年交響楽団基金楽器整備計画 (0.49) 草の根文化無償 (2件) (0.15) 草の根・人間の安全保障無償 (59件) (5.78)	7.75億円 (7.16億円) 研修員受入 221人 (196人) 専門家派遣 11人 (5人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 23.64百万円 (23.64百万円) 留学生受入 76人 (協力隊派遣) (9人) (その他ボランティア) (7人)
2006年	なし	5.08億円 トリマ県音楽院楽器整備計画 (0.70) 草の根文化無償 (2件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (43件) (4.19)	9.76億円 研修員受入 206人 専門家派遣 7人 調査団派遣 44人 機材供与 16.47百万円 協力隊派遣 10人 その他ボランティア 3人
2006年 度までの 累計	673.16億円	99.17億円	257.51億円 研修員受入 2,974人 専門家派遣 409人 調査団派遣 1,512人 機材供与 3,075.49百万円 協力隊派遣 201人 その他ボランティア 24人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小零細鉱山選鉱技術改善計画	99. 6～02. 5
都市計画・土地区画整理事業プロジェクト	03.10～08. 3
地方・地域行政開発計画プロジェクト	03.10～07.10
数学・自然科学教員養成システム強化プロジェクト	03.10～08. 3
選鉱及び廃水処理技術プロジェクト（現地国内研修）	05. 9～09. 3
総合的オートメーションによる生産工程の監督と管理プロジェクト（第三国研修）	05. 9～09. 9
食用バナナ病害の総合的管理プロジェクト（現地国内研修）	05.11～09.10
国内避難民等社会的弱者に対する栄養改善プロジェクト	06. 6～09. 5
天然林の管理と持続的利用プロジェクト	07. 2～12. 2

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ボゴタ平原地下水開発計画調査	00.11～03. 2
大西洋沿岸主要都市GISデータ基盤整備計画調査	05. 8～07.12
地すべり・洪水のモニタリング及び早期警報システムに係る調査	06. 5～08. 1
ボゴタ首都圏総合的水資源管理を踏まえた持続的水供給計画調査	06.11～09. 3

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
心臓病児童のための医療機材整備計画
タルキ市児童図書館建設計画
ラ・ウビタ市児童図書館建設計画
フィランディア市児童図書館建設計画
マリア・ラ・バハ市児童図書館建設計画
サンベドロ・デ・ウラバ市児童図書館建設計画
ボゴタ市貧困層新生児のための医療機材整備計画
トゥルア市学校建設計画
バリチャラ市学校建設計画
フィラデルフィア市児童図書館建設計画
カルメン・デ・アピカラ市児童図書館建設計画
スタテンサ市児童図書館建設計画
グアチェタ市児童図書館建設計画
ティマナ市児童図書館建設計画
ウムビタ市児童図書館建設計画
ヘノバ市児童図書館建設計画
グアドゥアス市児童図書館建設計画
バエス市児童図書館建設計画
ドロレス市児童図書館建設計画
ネモコン市児童図書館建設計画
マルマト市児童図書館建設計画
カルドノ市学校建設計画
リオ・ピエホ市のオリバレス地区からコレヒミエント・ティキシオ地区間の道路整備計画
シミティ市のモンテレイ地区からパライズ地区間における道路整備計画
アレナル市のラ・サバナ地区からサント・ドミンゴ地区間における道路整備計画
ペンシルバニア市児童図書館建設計画
フオメケ市児童図書館建設計画
バチョ市児童図書館建設計画
ガレラス市学校建設計画
ベレス市学校建設計画
ナタガイマ市学校建設計画
イコノン市児童図書館建設計画
ラ・ウニオン市学校建設計画
シンセレホ市におけるサン・アントニオ小中学校の校舎建設計画
プロビデンシア・サンタカタリナ諸島における児童図書館建設計画
バジェ・デル・カウカ県消防車及び救急車整備計画
シマコタ市ブエルト・ヌエボ地区における上水道施設整備計画
ボゴタ市における貧困者の技能向上のための機具・工具整備計画
ベレン・デ・ロス・アンダキエス市学校建設計画
ボゴタ市南西部における貧困層新生児のための医療機材整備計画
ボスコニア市学校建設計画
ジョンド市のサン・フランシスコ地区からノ・テ・パセス地区までの間の道路整備計画
サンビセンテ・デ・チュクリ市のカンボ50地区からラ・ジャンナ地区までの間の道路建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は945頁に記載。